

令和5年（2023年）度行政評価シート【個表】

令和 5 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	デジタル戦略課長 那須 文嘉	
共生-04	行財政改革推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	デジタル戦略課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	0-(2) 行財政運営	施策の方針	0-(2) 行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。
効果	健全で市民に分かりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

2 令和4年(2022年)度を実施した事業の概要

ICTツールを活用し、業務の効率化と行政サービスの向上を図った。

- ・オンライン申請の拡充
- ・議事録作成ツールの精度向上
- ・グループウェアの更新及びノーコードツールの導入
- ・RPAツール、手続きガイドの利用等

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	ICTツールの活用	RPAツール、議事録作成ツール、手続きガイドの利用等	オンライン化する手続き数(件)	91 / 6,808	50 / 27,295	20 / 11,145	182.0%
02				/	/		
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	6808 /	27295	11,145	
			事業費の合計(千円)	6,808 /	27,295	11,145	
		人件費(千円)		19,640	20,133		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	2.7	2.5	2.5		
会計年度任用職員	0.0	0.5	0.5	0.5		

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	ICTツールの活用	R4年度は、既存手続き以外にも、イベントの申込みを電子申請で行うなど22課、91手続きについて、オンライン化を行ったことから、目標値を上回った。	行政手続きのオンライン化や、AI議事録、RPAなどのテクノロジーの積極的な利用促進により市役所業務を効率化することは、行財政運営の最適化に寄与している。	行政事務のデジタル化やICT技術の活用を加速するため、DX人材を育成することが必要。
02	0			
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

### (2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

### (3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
市民の利便性向上及び市職員の業務効率化のため、オンライン申請・予約の拡充や、次世代テレワークの導入などの職員の多様な働き方の導入を進めていく。	

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	オンライン化する手続き数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
オンライン化された手続き数を把握することで、市の業務のオンライン化率がわかり、業務の効率化や市民サービス向上の達成度合の指標となるため	目標値		60	50	20	20	20	
	実績値		49	91				
	達成率		81.7%	182.0%				

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	神奈川電子自治体共同運営サービスの利用状況 電子申請・届出件数(令和4年度実績)※令和5年2月末まで							
団体名	鎌倉市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市		
他市実績	28335	1434	47277	34513	26774	9542		

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	電子申請による手続きが増えることで、市民にとって行政手続きがより簡便になると考えられる。また、マイナンバーカードが普及していくことによって、電子申請を活用できる業務も増えていくことが見込まれる。そのため、他市の事例等も参考にしながら、各課に対してより一層の周知を図ることで、申請メニューを増やしていく。
--------------------------	---